

# 令和2年度における奈良県広域消防組合人事行政の運営等の状況

奈良県広域消防組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、職員の任免及び職員数などについて広く皆さんに知っていただくため、つぎのとおり公表します。

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 新規職員採用の状況(令和2年度)

区分	大卒	短大卒	高卒	その他	計
消防吏員	14人	6人	17人		37人
事務職員					-
計	14人	6人	17人	人	37人

### (2) 退職者の状況(令和2年度)

区分	定年	勸奨	再任用	任期付	その他	計
消防吏員	40人	3人	16人		8人	67人
事務職員				1人		1人
計	40人	3人	16人	1人	8人	68人

※「その他」は、自己都合、定年前早期、死亡、免職等による退職者を指します。

### (3) 職員再任用の雇用状況(令和2年度)

区分	フルタイム	短時間	合計
人数	6	17	23人

### (4) 組織別職員数(各年4月1日現在)

区分	令和2年度			令和元年度			対前年比増減数
消防本部	201	(3)	人	217		人	△ 16 (3)
天理消防署	72	(1)	人	73	(1)	人	△ 1
磯城消防署	44	(1)	人	40		人	4 (1)
山添消防署	20		人	20		人	0
桜井消防署	64		人	63		人	1
五條消防署	92	(2)	人	93		人	△ 1 (2)
大和郡山消防署	69		人	65		人	4
西和消防署	127	(8)	人	135	(1)	人	△ 8 (7)
宇陀消防署	79		人	78		人	1
葛城消防署	44	(1)	人	39		人	5 (1)
吉野消防署	54		人	54		人	0
高田消防署	74		人	75		人	△ 1
橿原消防署	99		人	99		人	0
御所消防署	41		人	41		人	0
高市消防署	31		人	32		人	△ 1
大淀消防署	33	(3)	人	32		人	1 (3)
下市消防署	33		人	33		人	0
香芝消防署	57		人	54	(2)	人	3 (△2)
広陵消防署	34		人	34	(1)	人	0 (△1)
野迫川分署	8		人	8		人	0
計	1,276	(19)	人	1,285	(5)	人	△ 9 (14)

※事務職員、再任用職員(フルタイム)を含みます。

※( )内は、再任用職員(短時間)、一般任期付職員(短時間)で職員数には含みません。

### (5) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)

区分	20歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	計
	未満	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	以上	
消防吏員	13人	142人	180人	180人	92人	148人	238人	141人	118人	18人	1270人
事務職員							4人	2人			6人

※再任用職員(短時間)、一般任期付職員(短時間)を含みません。

## 2 職員の人事評価の状況

### (1) 人事評価の状況(令和2年度)

概 要	
当組合の人事評価制度は、平成30年度の本運用から今年度で3年目を迎え、評価結果の賞与への反映を実施しております。	
また、制度運用にかかる職員の負担軽減、正確性を確保するため、人事評価システムの導入を行いました。	
今後も、評価の精度向上を目的とした研修の実施や納得性のある制度となるよう制度の見直し等を行い、公平・公正で透明性のある人事評価制度の運用に努めて参ります。	

## 3 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況

区分	37市町村住民基本台帳人口 (令和2年4月1日現在)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率 (B/A)
	人	千円	千円	%
令和2年度	856,136	14,788,993	10,653,646	72.04

※決算額は地方財政状況調査の分析によるものです。

### (2) 職員給与費の状況(令和2年4月1日現在)

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たりの給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	1,276 (19)	4,541,303	1,457,539	1,884,937	7,883,779	6,178

※職員数には事務職員、再任用職員(フルタイム)を含みます。

※給与費には退職手当は含みません。

※( )内は、再任用職員(短時間)、一般任期付職員(短時間)で職員数には含みません。

### (3) 職員の平均年齢及び平均給料月額等の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
消防吏員	39	295,243円	377,418円
事務職員	48	371,567円	428,744円

※「平均給料月額」とは、令和2年4月1日における再任用職員(短時間)、一般任期付職員(短時間)を除く職員の基本給の平均です。

※「平均給与月額」とは、令和2年4月1日における給料月額と職員手当(扶養手当、住居手当、地域手当、管理職手当等)の合計額の平均です。

### (4) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分	奈良県広域消防組合	国
大学卒	187,200円	182,200円
短大卒	167,400円	昭和60年に廃止
高校卒	153,900円	150,600円

### (5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	経験年数		経験年数
	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満
大学卒	237,051円	262,572円	314,197円
短大卒	212,441円	248,392円	294,880円
高校卒	205,771円	234,500円	282,342円

※経験年数とは、卒業後に採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数です。

(6)等級及び職制上の段階ごとの職員数について(令和2年4月1日現在)

職務の級	標準的な職務	職員数 (人)	内訳			割合 (%)	補職級	
			階級	職名	人数(人)			
1級	定型的な業務を行う職務	231	消防士	係員	230	18.1%	一般職級	
			消防士長		1			
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	268	消防士	係員	82	21.0%		
			消防副士長		6			
			消防士長		175			
3級	主任の職務	232	消防副士長	係員	1	18.2%		
				主査	4			
			消防士長	係員	17			
				主査	48			
4級	係長の職務	279	事務職員	係長	4	21.9%	係長級	
				消防士長	主査			25
			消防司令補	主任	41			
				係長	204			
5級	本部課長補佐の職務 署課長の職務 分署長の職務 出張所長の職務	153	事務職員	課長補佐	1	12.0%	課長補佐級 指導官級	
				消防士長	主査			1
					消防司令補			係長
			消防司令	課長補佐(署)	1			
				指導官	17			
				方面隊長	1			
				出張所長	1			
				分署長	8			
				課長補佐	72			
				課長	33			
6級	本部課長の職務 規模の大きい署の副署長の職務 署長の職務	83	事務職員	課長	1	6.5%	課長級 主幹級	
				消防司令	分署長心得			1
			課長補佐(署)		1			
			課長補佐		3			
			指導官		1			
			課長		14			
			司令長	副ワークステーション長	1			
				副署長心得	1			
				副署長	16			
				副隊長	6			
				主幹	4			
				分署長	1			
				課長	25			
				署長	6			
隊長	2							
7級	次長の職務 規模の大きい署の署長の職務	21	消防司令長	署長	2	1.6%	次長級	
				副隊長	1			
				課長	2			
			消防監	署長	10			
				方面隊長	1			
				通信指令副センター長	1			
8級	副消防長の職務 部長の職務	8	消防正監	副室長	1	0.6%	副消防長級 部長級	
				室長	1			
				部長	4			
				副消防長	1			
9級	消防長の職務	1	消防司監	消防長	1	0.1%	消防長級	
合計		1276人			100.0%			

※再任用職員(短時間)、一般任期付職員(短時間)は含みません。

※平成26年4月1日付にて県内11消防本部の合併に伴い標準的な職務と内訳に相違があります。(奈良県広域消防組合の一般職の職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則附則第3項に基づき令和3年3月31日まで旧消防本部の標準的な職務を適用)

## (7) 期末勤勉手当

1人当たりの平均支給額(令和2年度決算)		1,463,440		円	
令和2年度 支給割合	6月期	1.3月 (0.725月)	0.95月 (0.45月)		
	12月期	1.25月 (0.725月)	0.95月 (0.45月)		

※支給割合は国と同じ

※( )内は、再任用職員の支給割合

## (8) 退職手当(令和2年3月31日現在)

(支給率)	自己都合	勸 奨	定 年
勤続20年	19.66950月分	24.586875月分	24.586875月分
勤続25年	28.03950月分	33.27075月分	33.27075月分
勤続35年	39.75750月分	47.70900月分	47.70900月分
最高限度額	47.70900月分	47.70900月分	47.70900月分
1人当たりの平均支給額		18,803	千円

※退職手当の一人当たりの平均支給額は、令和2年度に退職した職員に係る職員に支給した平均額です。

## (9) 扶養手当など(令和2年4月1日現在)

区分	奈良県広域消防組合	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養 手 当	○配偶者 6,500円	なし	-
	○配偶者以外の扶養親族 子10,000円 他6,500円 配偶者のいない場合の扶養親族の手当額も上記に準ずる (16歳~22歳の子1人につき5,000円加算)		
住居 手 当	○借家 月額16,000円を超える家賃を払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高28,000円(家賃61,000円以上の場合)まで支給	なし	-
通 勤 手 当	○交通機関関係利用者(電車、バス利用者) 負担している運賃の額に応じて、1か月あたり最高55,000円まで支給 ○交通用具使用者(自動車等使用者) 2,000円~31,600円	なし	-

## (10) 地域手当

支給実績(令和2年度決算)	150,936	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	131,248	円

## (11) 特殊勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	80,150	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	71,434	円
手当の種類(手当数)	7	

## (12) 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	163,933	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	161,034	円

## 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間、休憩、休息時間の状況(令和2年4月1日現在)

区分	勤務時間		休日等
	始業時刻	終業時刻	
毎日勤務者	8:30	17:15	・日曜日及び土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始(12月29日～31日、1月2日～3日)
	1週間当たり38時間45分勤務		
交代制勤務者	8:30	翌日の8:30	・勤務サイクル表に基づく ・国民の祝日 ・年末年始(12月29日～31日、1月2日～3日)
	1週間当たり38時間45分勤務		

(2)年次休暇の取得状況(令和2年1月1日～12月31日)

区分	取得者数		平均取得日数	
全体	1,275	人	12.1	日
毎日勤務者	238	人	10.4	日
隔日勤務者	1,037	人	13.2	日

## 5 職員の休業に関する状況

(1)職員の休業の状況 (令和2年度)

育児休業	計	6	人
育児部分休業	計	0	人
介護休業	計	0	人
介護部分休業	計	0	人

## 6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1)分限処分の状況 (令和2年度)

降任	0	人
免職	0	人
休職	10	人
降給	0	人

(2)懲戒処分の状況 (令和2年度)

戒告	1	人
減給	1	人
停職	0	人
免職	0	人

## 7 職員のサービスの状況

(1)職務専念義務の免除

法律又は条例の定めのある場合は、職員の職務専念義務は免除されますが、その免除については、公務優先の原則をとり、合理的な理由がある場合に限定されています。

(2)営利企業等の従事制限

地方公務員法では、一切の営利企業の従事を禁止しているのではなく、全体の奉仕者としての本質に反せず、かつ、職務専念義務とも矛盾しない場合で、任命権者の許可を受ければ、営利企業等に従事することもできます。

区分	承認・許可件数	
職務専念義務の免除	計	642 件
営利企業等の従事	計	5 件

## 8 職員の退職管理の状況

(1)退職管理の状況(令和2年度)

(人)

退職時階級	退職者数	再就職先			再就職者合計
		本組合再任用	市町村等	民間企業等	
消防司監	1			1	1
消防正監	4	3	1		4
消防監	7	2	5		7
消防司令長	13	7	3		10
合計	25	12	9	1	22

※令和2年度末退職者の状況

## 9 職員の研修の状況

(1)職員研修の状況(令和2年度)

区分	内 容	人数
救急救命研修所	救急救命士(8)、指導救命士(1)	9
消防学校	奈良県消防学校(168) 【初任教育(36)、救急科(36)、救助科(20)、予防査察科(15)、初級幹部科(24)、無線通信教育(37)】 兵庫県消防学校(3) 【警防科(1)、危険物科(2)】	171
消防大学校	総合教育 幹部科(1) 専科教育 警防科(1)、予防科(1)、危険物科(1) 実務講習緊急消防援助隊科 指揮隊長コース(1)、NBCコース(1)	6
市町村アカデミー(JAMP)	人口減少を前提としたこれからの自治体経営(1)	1
国際文化アカデミー(JIAM)	なし	0

## 10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)健康診断の状況(令和2年度)

健康診断の種類	対象者数	受診者数	受診率
総合健診(人間ドック)	794 人	374 人	47.1 %
定期健康診断	1,259 人	1,246 人	99.0 %

※総合健診は、35歳以上の職員の希望者に年一回、受診料の一部を助成しています。

※定期健康診断は、職員全員実施

(2)公務災害の認定件数の状況(令和2年度)

区分	認定件数	合計
公務災害	15 件	15
通勤災害	0 件	

## 11 公平委員会の状況

(1)公平委員会の業務の状況(令和2年度)

業務の種類	処理件数
職員の勤務条件に関する措置の要求の件数	0 件
職員の不利益処分についての審査請求の件数	0 件